

《ハイブリッド・バランス型》

運用実績 (2025年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注1)	4.92	10.48	28.09	△41.76
(注) 運用開始日は2002年10月1日。					
運用方針	内外株式・債券市場への分散投資と同時に機動的な資産配分と通貨配分を実施する投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (新・フルーツ王国)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (新・フルーツ王国)」への高位の投資比率を維持します。				

《世界分散型》

運用実績 (2025年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注1)	△2.29	17.51	67.75	118.63
(注) 運用開始日は2008年1月4日。					
運用方針	世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託 (REIT=Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標にします。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)」「ノムラ海外 REIT インデックス・ファンド VA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)」「ノムラ海外 REIT インデックス・ファンド VA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

《マネープール型》 (注2,3)

運用実績 (2025年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注1)	△1.83	△5.53	△9.09	△48.77
(注) 当特別勘定資産移転元のハイブリッド株式型の運用開始日は2002年10月1日。					
運用方針	他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「フィデリティ・マネー・プール VA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「フィデリティ・マネー・プール VA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

(注1) 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

(注2) 2014年4月17日をもって廃止となったハイブリッド株式型の特別勘定資産は、翌4月18日新設の「マネープール型」へ移転されました。

騰落率 (%) は、4月17日までのハイブリッド株式型のユニットプライス、4月18日以降の「マネープール型」のユニットプライスに基づき計算されております。

(注3) 「マネープール型」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利環境下 (マイナス金利を含む) では、「マネープール型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。



アクサ生命保険株式会社

変額個人年金保険 (ステップアップⅡ型) 『Q's パレット』 2024年度 特別勘定決算のお知らせ

1. 運用環境 (2024年4月～2025年3月)

【日本株式市場】

年度末の TOPIX (東証株価指数) は前年度末比-3.97% の2,658.73ポイント (前年度末2,768.62ポイント) となりました。米国株式市場が上昇した影響等から7月に TOPIX は史上最高値を更新しましたが、日銀の利上げや半導体を巡る米中対立激化への懸念による半導体関連銘柄の急落、米国の景気減速懸念等により急速に下落する局面がありました。急落後の自律反発や日銀の追加利上げへのスタンスが確認され持ち直したものの年度末にかけてトランプ関税による景気悪化懸念が要因となり、下落して年度末を迎えました。

【外国株式市場】

米国株式市場では、年度末の NY ダウ工業株30種は前年度末比 +5.51% の42,001.76ドル (前年度末39,807.37ドル) となりました。米国のインフレが落ち着きを見せているという観測や、FRB (連邦準備制度理事会) が9月に4年半ぶりの利下げを実施したこと、また、トランプ大統領の新しい経済政策に対する期待等を背景に、米国の株式市場は上昇し、NY ダウは史上最高値を更新しました。2025年に入ってから、トランプ大統領の関税政策に対する不透明感や、米国経済にスタグフレーションの可能性が示唆されたこと等から上昇幅が縮小しましたが、前年度末比では上昇しました。
欧州株式市場では、前年度末比で独 DAX 指数は +19.85%、仏 CAC 指数は-5.06% となりました。米国の景気悪化懸念等から下落して推移したものの、ドイツの株式市場は財政拡張政策への転換による、防衛費やインフラ投資の拡大期待等から上昇しました。一方でフランスの株式市場は欧州自体の景気の低迷やトランプ関税に対する懸念等を要因として下落しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇 (価格は下落) し、年度末には1.490% (前年度末0.727%) となりました。年度を通じて2度の政策金利の引き上げの実施により政策金利を16年ぶりの0.5% としたことや、その後も追加利上げ観測が強まったこと等が金利上昇の要因となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇 (価格は下落) し、年度末には4.205% (前年度末4.200%) となりました。9月にはFRBにより0.5% の大幅利下げが実施される等、米国の長期金利は低下しましたが、その後利下げペースは緩やかになるとの観測から上昇に転じ、トランプ政権の新経済政策が財政赤字の拡大や物価上昇をもたらすとの見方等から、米国10年国債の金利は、1月に一時5.0% に迫る水準まで上昇しました。その後、インフレ関連の経済指標が落ち着いてきたこと等から上昇幅は縮小しました。
欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇 (価格は下落) し、年度末には2.738% (前年度末2.298%) となりました。ECB (欧州中央銀行) による利下げが複数回実施されたこと等は金利の低下圧力となりましたが、米国債金利の上昇の影響を受けたことや、年度末にかけてドイツが防衛費やインフラ投資の拡大に向けた財政拡張政策への転換を行ったこと等を受けて、金利は上昇して引けました。

【外国為替市場】

米ドル / 円相場は、年度末には前年度末比-1.89円の149.52円 (前年度末151.41円) となりました。6月には、FRB による利下げ回数が見通しが大きく減少したことや日銀が国債の買い入れの減額を先送りしたこと等を受けて、急激に米ドル高円安となる局面もありました。その後は、日銀による利上げが実施されたことで日米金利差が縮小するとの見方や、トランプ政権が貿易収支の改善のために円高圧力をかけるとの見方が台頭したこと等から、米ドル安円高の展開となりました。
ユーロ / 円相場は、年度末には前年度末比-1.16円の162.08円 (前年度末163.24円) となりました。6月の政策理事会以降、ECB による複数回の利下げが実施された一方、日銀による利上げが実施されたこと等から、日欧金利差が縮小するとの見方等により、ユーロ安円高の展開となりました。

お問合せ窓口：カスタマーサービスセンター 0120-933-399

受付時間 月～金 9:00～18:00

土 9:00～17:00 (日・祝日、12/31～1/3を除く)

2. 特別勘定資産の内訳 (2024年度末)

(単位: 百万円、%)

区 分	日本株式型		日本中小型株式型		海外株式型		海外債券型	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・その他	2	5.1	1	5.0	2	4.9	1	4.9
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	40	94.9	20	95.0	46	95.1	36	95.1
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	42	100.0	21	100.0	48	100.0	38	100.0

区 分	ハイブリッド・バランス型		世界分散型		マネーボール型	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・その他	0	4.4	0	4.4	0	9.9
株式	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-	-	-
その他の証券	8	95.6	9	95.6	1	90.1
貸付金	-	-	-	-	-	-
合 計	8	100.0	9	100.0	1	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。構成比は小数点第2位を四捨五入。

3. 特別勘定の運用収支状況 (2024年度末)

(単位: 百万円)

区 分	日本株式型	日本中小型株式型	海外株式型	海外債券型
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-	-	-
有価証券売却益	0	0	0	0
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	-	1	2	0
為替差益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	0	0	0	0
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	0	-	-	-
為替差損	-	-	-	-
その他の費用	-	-	-	-
収 支 差 額	△0	1	2	0

区 分	ハイブリッド・バランス型	世界分散型	マネーボール型
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	0	-
有価証券売却益	0	0	-
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	0	0	-
為替差益	-	-	-
その他の収益	-	-	-
有価証券売却損	-	-	0
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	-	0	0
為替差損	-	-	-
その他の費用	-	-	-
収 支 差 額	0	△0	△0

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

4. 保有契約高 (2024年度末 / 7勘定合計)

(単位: 件、百万円)

項 目	件 数	金 額
変額個人年金保険 (ステップアップII型)	33	138
合 計	33	138

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

5. 特別勘定の運用状況

◀日本株式型▶

運用実績 (2025年3月末日現在)	騰落率 (%) (注1)	1年	3年	5年	設定来
		△2.39	23.49	68.97	115.78
(注) 運用開始日は2002年10月1日。					
運用方針	日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標とします。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「シュローダー日本株式オープン VA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。上記運用方針を継続し、「シュローダー日本株式オープン VA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

◀日本中小型株式型▶

運用実績 (2025年3月末日現在)	騰落率 (%) (注1)	1年	3年	5年	設定来
		2.94	53.17	81.57	208.18
(注) 運用開始日は2004年7月1日。					
運用方針	日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。上記運用方針を継続し、「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

◀海外株式型▶

運用実績 (2025年3月末日現在)	騰落率 (%) (注1)	1年	3年	5年	設定来
		3.65	38.62	142.78	361.75
(注) 運用開始日は2002年10月1日。					
運用方針	日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることが目標とします。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。上記運用方針を継続し、「インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

◀海外債券型▶

運用実績 (2025年3月末日現在)	騰落率 (%) (注1)	1年	3年	5年	設定来
		△0.72	6.98	8.27	30.56
(注) 運用開始日は2004年7月1日。					
運用方針	日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) に連動した投資成果をあげることが目標とします。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし) 1年決算型」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。上記運用方針を継続し、「インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし) 1年決算型」への高位の投資比率を維持します。				